



近畿税理士会会員研修に関する運営規程第2条第3号研修です<3時間>

相続税・贈与税等の判断に迷う事例 ～名義財産・総則6項・小規模宅地等の特例適用など～

【講師より】今回のセミナーでは、最近の相続税・贈与税の実施調査の状況を踏まえ留意すべき事項について、名義財産や重加算税の事例を紹介しながら説明します。また、調査事例、争訟事例、相談事例の中で、総則6項の判決関連や小規模宅地の特例などを中心に最近質問の多い事項について説明します。

【主な内容】

1 相続税等最近の調査状況で留意すべき事項

・実地調査の状況からみた最近の動き / ・名義財産と重加算税で留意すべき事項

2 判断に迷う事例について

・総則6項判決の最近の動き

令和6年1月18日東京地裁判決(国側敗訴)と令和4年4月19日最高裁判決(国側勝訴)について

・小規模宅地等の特例適用等で判断に迷う事例 / ・非上場株式の評価等で誤りやすい事例 等

会場開催

【日 時】 令和6年7月30日(火)
13:30～16:30

【場 所】 京都税理士会館3階 京税ホール

【講 師】 税理士 渡邊 定義 先生

【受講費用】 組合員・賛助会員の先生・その職員……………2,000円
上記以外の先生・その職員……………4,000円

*筆記具等をご持参ください

*必要な方は研修受講カード・日本FP協会会員証をご持参ください

☆現在お申込み受付中です！ 申込期限: **令和6年7月29日(月)15時**☆
※お席確保のため、事前申込の無い方が当日お越し頂いた場合、入場をお断りさせていただきます。



オンデマンド配信

配信期間: 令和6年8月6日～9月6日(予定)

申込受付期間: 令和6年8月6日13時～8月23日17時(予定)

※Webで受講の場合も必ず事前申し込みが必要です。

※回線、機材トラブルにより、急遽配信中止となる場合がございます。予めご了承ください。



★お申込みは組合ホームページの講座案内よりお願いいたします。

(組合ホームページ講座案内 URLはこちら↓)

<https://kyozei.or.jp/course>

★右記QRコードからも講座案内ページへアクセスできます。

【講座案内 QRコード】

